



水道 GLP 認定証授与式

水道 GLP 認定委員会で認定及び認定の更新が決定した下記の水質検査機関の認定証授与式を日本水道協会理事長室において行った。



1月14日

尼崎市公営企業局
(認定番号：JWWA-GLP124)



1月28日

盛岡市上下水道局
(認定番号：JWWA-GLP078)

配管設計講習会（北海道会場：1月8日～10日、関東会場第2回：1月15日～17日）

水道事業者及び民間企業等において配管設計の経験が少ない水道技術者の方々87名（北海道会場43名、関東会場第2回44名）の参加を得て、「水道の課題と設計業務」、「配管設計・積算の基礎知識」、「製図の基本」、「管路（GX形）の製図演習」、「積算の基本」、「管路（GX形）の積算演習」について、研修を実施した。

第2回地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会（1月10日）

はじめに、議題1「地震等緊急時対応の手引きの改訂について」を上程し、改訂実務を付託する相互応援ルール等に関する小委員会並びに応急給水・応急復旧等に関する小委員会委員長からの中間報告及び提出された改訂素案について、審議の結果、本手引きの基本的な方向性等について了承された。

次に、議題2「今後のスケジュールについて」を上程し、本手引き公表後の対応について意見交換を行った。

続いて、報告事項「令和元年台風第19号における日本水道協会の対応について」、事務局から資料に基づき説明を行った。



第740回抄録委員会（1月10日）

本誌4月号に掲載する外国文献の抄録内容等について審議を行った。

令和元年度第2回水道施設地震リスク管理検討委員会（1月14日）

昨年10月に米国・ロサンゼルス市で開催された「第11回日米台水道地震対策ワークショップ」の開催報告を事務局が行い、引き続き次回（2021年）開催都市である熊本市が現地で行った発表を熊本市上下水道局の藤本課長が報告した。続いて、同ワークショップの参加者を対象に行ったアンケート結果を事務局より報告し、日本での開催となる次回ワークショップが参加者にとってより有益な会議となるよう、改良点や補完すべき点について議論した。



水道施設管理技士1・2級資格試験（実施日：1月19日）

令和元年度水道施設管理技士1級及び2級の資格試験を全国6会場（札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、福岡市）で実施し、計803名が受験した。

水道技術者専門別研修会（浄水施設部門）（1月20日～24日）

当該部門の水道業務に従事する実務経験概ね3年以上の技術系職員の方々79名の参加を得て、「水道事業の現状と課題」、「水質管理」、「浄水施設～取水・沈澱等～」、「浄水施設～汙過・排水処理等～」、「浄水場見学（北千葉広域水道企業団北千葉浄水場）」、「機械設備・電気設備」、「計装設備」、及び「運転・保安全管理と業務委託」について、研修を実施した。

浄水場等設備技術実務研修会（東京会場第9回：1月21日～24日）

浄水場・給水所等の運転管理に携わる技術系職員の方々15名の参加を得て、東京都水道局研修・開発センターの訓練用設備を利用して、実際にポンプの分解組立等、機器類の運転・操作及び浄水処理について実習するとともに、設備機器の保守・管理の実務について、研修を実施した。

第982回会誌編集委員会（1月22日）

本誌2月号・3月号の編集方針、投稿原稿の査読、新規原稿の取扱い等について審議を行った。

水道技術者専門別研修会（機械・電気・計装設備部門）（1月27日～31日）

当該部門の水道業務に従事する実務経験概ね3年以上の技術系職員の方々80名の参加を得て、「水道事業の現状と課題」、「電気設備～受電・変電・配電設備～」、「機械設備（Ⅰ）～ポンプ及び浄水・排水処理設備～」、「機械設備（Ⅱ）～高度浄水処理・膜汚過設備・紫外線～」、「浄水場見学（川崎市上下水道局長沢浄水場）」、「計装設備～浄水処理設備の計測・制御及び遠方監視制御設備の制御～」、「運転・保全管理と業務委託」及び「機械・電気・計装設備の更新」について、研修を実施した。

第150回水道 GLP 認定委員会（1月29日）

水道 GLP 認定について、かずさ水道広域連合企業団（JWWA-GLP034）、岡山市水道局（JWWA-GLP035）、公益財団法人島根県環境保健公社（JWWA-GLP036）、群馬県企業局（JWWA-GLP076）と甲府市上下水道局（JWWA-GLP079）が認定更新検査機関として、横須賀市上下水道局（JWWA-GLP004）と秋田市上下水道局（JWWA-GLP060）が認定維持検査機関として、それぞれ審議され決定された。

第83回中小規模水道問題協議会（1月29日）

はじめに、取組事例として、北海道木古内町建設水道課上下水道グループの木本邦彦氏より「小規模水道事業の広域連携と官民連携－段階的なスタートの発想－」の発表があった。

続いて、メンバー都市及び事務局から提案された情報交換事項①水道料金改定を周知し理解を得るための方策について、②給水管における高密度ポリエチレン管の採用について

て、③水道料金にかかる福祉減免制度について、④宅内漏水（個人）における水道事業者としての対応方法について、⑤貯蔵品（棚卸し資産）の管理について、それぞれ情報交換を行った。

最後に、事務局から「民法の改正について」を報告した。



第23回 ISO/TC224上水道国内対策委員会（2月4日）

TC224専門委員会の活動状況について、傘下の各ワーキンググループの活動のほか、他の専門委員会の動向として再生水利用に関する専門委員会 TC282の報告がなされた。